

2023 年度北陸大学特別研究助成【基盤的研究】報告書

北陸大学長殿

所属・職名 国際コミュニケーション学部・助教
氏名 川村 拓也

研究課題名：教職課程の質的向上に向けたニーズ分析

申請額：800,000 円

研究成果の概要	
<p>「卒業生教員」「在学生」に対する調査から、本学教職課程の抱える課題の一部を明らかにした。</p> <p>「卒業生教員」に対する調査からは、実践経験を積む場の不足が大きな課題であることがわかった。また、「在学生」に対する調査からは、特定の科目や分野ではなく授業方法の問題で学生の知識や技能として定着せず、学ぶ価値を感じられない場合があること、教育実習などの実践経験がなく授業の内容を具体的に理解できないために、教職科目へのモチベーションが低下することが示唆された。</p> <p>また、「卒業生教員」に対する調査から明らかになった課題を解決するための一助として「教職課程サービス・ラーニング」を打ち出した。</p>	
研究目的	研究開始時の背景・着想に至った経緯などを含めて目的を記入して下さい。
<p>本研究は、北陸大学教職課程における教員養成の質を向上させることを究極の目的とし、そのために本学教職課程の現状理解に繋がるデータや、他大学の教職課程で蓄積されてきた知見を収集・分析するものである。本学教職課程のような開放制の教員養成については以下の①、②、③のような問題の存在が先行研究で示唆されている。</p> <p>①教職への意識・意欲が十分に熟成されていない(岩田、2013)</p> <p>②養成すべき教師像が検討・共有されていない(船寄、2006)</p> <p>③学生の学びの実態が明らかになっていない(森田、2014)</p> <p>本研究では「学生の学びの実態」(③)を明らかにすることを目的とし、この研究成果をもとに「養成すべき教師像」を教職課程委員会でも共有し(②)、それを実体化していくことで学生の「教職への意識・意欲の熟成」(①)を実現したい。</p>	
研究の方法	
<p>「卒業生調査」「在学生調査」「他大学調査」の3つの調査を行った。</p> <p>「卒業生調査」は、北陸大学教職課程を過去5年以内(2023年度時点)に修了し、現在教員として働いている卒業生に対して郵送による質問紙調査を行った。対象は29名であった。大学で管理する卒業生の実家の住所に郵送することもあり、帰省の時期をねらって年末年始に調査を行った。有効回答数は9名であった。質問紙により、教師としての強みと課題、および強みに繋がった大学での学びや、課題を克服するために大学で学ばなかったことについて回答を得た。また、「卒業生調査」の一環として、卒業生教員の授業を実際に訪問し、授業後に授業の振り返りを行った。対象は石川県内私立高校に勤める2022年度卒業生の英語科教員で、訪問回数は3回であった。また、夏期休暇中に4月から7月の振り返りおよび9月以降の展望についてインタビューを行った。授業後の振り返りやインタビューは本人と研究代表者の川村双方の同意のある範囲内で録音し、文字起こしを作成した。録音されなかった内容については、面談を終えたのちに川村が会話の内容についてメモを残した。</p> <p>「在学生調査」は、2024年4月から教員として働くことが確定した学部4年生にインタビューを行った。教職課程の学びを終えた立場からの意見を得るねらいと、学生の進路(勤務先)の確定を待つ影響もあり、調査は2024年3月下旬に行った。調査対象者は国際コミュニケーション学部の3名で、うち2名は同時にインタビューを行った。これは教職課程での3年半に及ぶ学びや経験の記憶</p>	

を掘り起こすために、複数人での対話による聞き取りが適していると考えたからである。ただし、1名は日程の都合上、別日に行わざるを得なかった。1名のインタビュー時にも事前に行った2名のインタビューの内容を話題として出すことで、対象者の記憶や思考を刺激することを意識した。調査対象者は、研究代表者である川村とは直接の指導・被指導関係であり、より率直な意見を引き出すために、インタビュアーは3名に直接指導の経験がなく、教職課程にも所属していない研究分担者の杉森教授が行った。

「他大学調査」は、他大学で実施されている「学校体験活動」(中央教育審議会、2022)などの実態を関係する教職員や実際に活動に参加した学生へのインタビューによって調査した。可能な限り具体的な成果や課題を会話の中から引き出すことをねらって、全て研究代表者である川村が他大学を訪れ、対面でインタビューを行った。調査にご協力いただいた大学は北陸地域外の5大学で、インタビューを行った人数は教員5名、職員6名、学生10名である。また、関西大学では夏休み中に集中型学校インターンシップに参加した学生20名による事後報告会にオブザーバーとして参加させていただき、そこでも学生による振り返りを中心に制度の成果と課題について情報を得た。

研究成果 参考文献は文末に<参考文献>として記入して下さい。

「卒業生調査」のうち、質問紙調査からは卒業生の多くが「コミュニケーション力」「傾聴力」「使命感、責任感」など、本学教職課程がこれまで重視してきた全人的な能力や価値観を自身の強みとして認識していることがわかった。一方で、課題としては「学校としての業務内容の知識不足」「教材研究不足」「保護者との友好的コミュニケーション力」「叱れない」「要特別支援生徒に対する対応力」「授業構成力」「実践的指導」「生徒指導(叱り方がわからない)」など学校現場で働く専門職特有のスキルが多く挙げられ、「北陸大学で学んでおきたかった・身につけておきたかったこと」としては、「校務分掌について」「教材研究」「教科書では学ぶことができない、実際の事例を元にした授業展開」「児童・生徒理解力」「実践力」「授業力」などが挙げられた。これらは一朝一夕で身につくものではなく、学校教員として働きながら長い年月をかけて醸成していく能力ではあるが、3週間の教育実習以外で学校現場で働いた経験や教師を間近で見た経験がないとすれば、これらの能力はほとんど育たない可能性が高い。「結局現場で働いてみて自分自身の課題がたくさん見えた感じです。」という卒業生の回答からも窺い知れるように、学校現場に出てから身につけるスキルは多くあるが、まずは上記のような現実が明らかになったことが「卒業生調査」の成果であり、現場でそれらのことが課題になることが分かった以上、教職課程での学びに改善の余地が示されたと言える。

また、「卒業生調査」のうち実際の授業後の振り返りや、夏期休業中のインタビューでは、本学卒業後1年目の英語科教員の授業スキルや教師の仕事への適応度合い等に関する質的データを得ることができた。データの分析な詳細は未完了だが、現時点で以下のことが読み取れている。当該教員は入職直後の4月には「生徒との関係性づくり」に焦点を当てながら授業を行い、夏前には生徒との関係性がある程度完成されることに相まって、生徒との会話を重視するような授業スタイルを確立していた。生徒との関係性づくりについては本人も自信を持っており、生徒との年齢の近さを活かした関わりをしていた。一方で、夏期休暇中のインタビューでは後期に向けて「楽しいだけ」の授業をし続けることへの限界を口にしており、そう感じる要因としては「ベテラン教員からの要求」や「模試・受験」などが挙げられている。その後、11月に授業観察に訪問した際には、「もう半分のクラスの先生が厳しいので、〇〇さん(研究協力者の名前)のクラスが良いという生徒もいるが、舐められている感じもする」と、自身で築いてきた生徒との会話を重視する楽しい授業のあり方に疑問を抱いている部分もありながら、「生徒が頑張ってくれるから、それで救われる」という言葉に代表されるように、苦手な教科指導にも4月から築いてきた生徒との信頼関係を支えとしながら挑戦していることが分かった。本学卒業生教員のうちわずか1人の事例ではあるが、コミュニケーションを得意とする一方で教科の専門知識に自信が持てないという教員は、質問紙による調査でも複数いることが確認されており、本学教職課程の学生の多くに共通する特徴が実際に学校現場で成果としても課題としても現れていたことが確認できた。

続いて、「在学生調査」では3年半の教職課程での学びの中でも「他者との関わりを通した学び」が学生にとって有意義であったことが示唆された。ここでの「他者」には「同期の学生」「先輩・後輩学生」「他大学の学生」が主に含まれる。教科教育法の授業で学生同士で対話的に学ぶ機会が多くあったこと、すでに履修済みの教科教育法にもSAや模擬授業の生徒役として参加したこと、他大学で英語教育について学んでいる学生との交流があったことが学生にとっての教職課程での学びの価値を高めたことが分かった。また、教育実習や学習塾でのアルバイトといった実践経験と結びつくよ

うな授業内容が、学生にとって有意義に感じられていた。一方で、教員になった上で、あるいは教員採用試験に受かる上では重要性を感じる内容であっても、教師主導で知識のインプットに終始する授業によって、多くの学生がモチベーションを削がれることが示唆された。一部の授業でモチベーションが削がれるとしても「そこで折れてしまうなら、もともと教育には向かないんじゃないか」という意見もあった一方で、別の学生は2年後期の時点までに教職課程へのモチベーションが低下し、教職課程を辞める寸前まで悩んだことを明かし、結果的には教師という仕事に憧れを持ち実際に教師になった現在から振り返って「危なかった」と表現した。全ての学生のモチベーションを常時高く保つようなことは容易ではないが、より良い学習環境や動機付けが与えられることで教職に魅力を感じ、教職課程への取り組みが前向きになることが学生の語りから明らかになったことは、今後の教職課程の授業や授業外の諸活動について考える上で重要な成果と言える。

「他大学調査」では、「学校体験活動」と称されるいわゆる「学校インターンシップ」や「学校ボランティア」と呼ばれるような学外活動の成果と課題について教職員と学生双方の目線から情報を得ることができた。他大学で行われている既存の学校体験活動の成果には「児童・生徒との関わりを得た」「教師としての言葉・行動を学んだ」「学校観・授業観・教師観を磨いた」「大学での学びと現場の実践のつながりを見出した」「目標やモチベーションが生まれたり、それらについて自己理解できた」などが挙げられた。一方で、課題については「受け入れ校との連携が不足していた」「教師の仕事や学びの本質ではないことに従事した」「教員採用試験の加点を意識して、目的意識なく取り組むことになった」「振り返りの機会がなかった」「学生の立場・役割が曖昧であった」などが挙げられた。

本研究開始後の2023年5月に文部科学省が教員採用試験1次試験の試験実施標準日を6月16日に設定したことを受け、教職課程委員会では4年生の5月から6月にかけて教育実習に行くことの多い本学の学生にとって、教員採用試験が極めて不利な状況になる得る可能性を共有した。その上で、教育実習の3年生段階への前倒しは難しいとの結論が出たため、教員採用試験前に学校現場に入り、教師の仕事を観察・経験するには学校体験活動を取り入れることが急務であることが共通認識となった。「卒業生調査」で明らかになった実践経験の不足という状況に加えて、上記のような外的要因も大きく影響し、本研究の成果の一つとして「教職課程サービス・ラーニング」のシステムを構築した。

サービス・ラーニングとはサービスの受け手への奉仕を主眼とする「ボランティア」と、サービスの送り手としての訓練を主眼とする「インターンシップ」の中間に位置する経験学習の形態を指す（今津, 2019）。「サービス・ラーニング」には、①共同体の中での妥当かつ有意義なサービスをすること、②学術的な学びを促進すること、③目的意識を持って学生の市民性を育成することの3つが要件として求められる（Howard, 2001）。本学教職課程の学生の場合に置き換えると、[1]学校組織の中で生徒の成長に資する働きをすること、[2]大学での学びを実践で活かしたり、実践で得た経験を大学での学びを通して省察したりすること、[3]教育者かつ社会人として求められる多様な知識・技能・考え方・姿勢を身につけることが求められると言えるだろう。

具体的には、提携校や近隣の学校に「教職課程サービス・ラーニング」について教職課程担当者から上記[1][2][3]の趣旨も含めて説明し、制度の趣旨にご賛同いただけた場合には、学生の来校を希望する学校から提供可能なプログラム（学生にどのような経験をさせることが可能か）を示していただき、それを受けて、希望する学生が訪問する学校を選択するという流れである。



図 1. 「教職課程サービス・ラーニング」実施までの流れ

「教職課程サービス・ラーニング」の構造を定めるにあたって、「他大学調査」の調査結果を参考にした。「受け入れ校との連携が不足していた」「学生の立場・役割が曖昧であった」「教師の仕事や学

びの本質ではないことに従事した」という3点に特に留意している。つまり、学生はどのような立場で教師としての本質的な仕事に関わるのかを、受け入れ校とのコミュニケーションを通じて明確にすることが可能な構造となっている。まずは高大連携校を中心に本制度についてお伝えし、2024年度中には本制度を利用した学校体験活動を実施することを目指す。

<引用文献>

Howard, J. (2001). Service-learning course design workbook.

今津孝次郎. (2019). 「サービス・ラーニング」の挑戦―教員と保育士の養成に向けて. 愛知東邦大学地域創造研究所(編)『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』(pp. 1-17), 唯学書房.

主な発表論文等 論文・学会・HP等の発表があれば、項目ごとに記入して下さい。

なし。

- ・「在学生調査」については、2024年10月または2025年10月に刊行される『東海北陸教師教育研究』誌への掲載に向けて分析中である。
- ・「卒業生調査」については、質問紙・インタビューともに論文または研究ノートとして成果をまとめる予定である。
- ・「教職課程サービス・ラーニング」については2024年度から実動し、協力校や参加学生との条件が合う場合は、論文として成果をまとめることを念頭に置いている。

経費

費目別内訳	消耗品費	旅費	備品費	その他	計
	284,337	302,180	0	140,626	727,143

主な備品の内訳(1品又は1組もしくは1式の価格が10万円以上のもの)

品名	仕様	数量	単価	金額	納期
					年 月
					年 月
					年 月

組織

分担・協力者	氏名	所属・職位	役割
分担	板倉英一郎	経済経営学部・教授	・卒業生調査の設計 ・在学生調査の設計 ・他大学調査の分析補助
分担	篠原史成	経済経営学部・助教	・卒業生調査の設計 ・在学生調査の設計 ・他大学調査の分析補助
分担	斉藤英明	経済経営学部・講師	・研究全体の設計補助
分担	杉森公一	高等教育推進センター・教授	・研究全体の設計補助 ・在学生調査の設計 ・在学生調査インタビュー